



平成 21 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 シンフォニア テクノロジー株式会社
代表者名 取締役社長 安井 強
(コード番号 6507 東証 第一部)
問合せ先 総務人事部 法務・広報グループ長
小島 茂
(TEL 03-5473-1800)

株式会社 神戸製鋼所殿との資本関係見直しに関するお知らせ

当社は本日開催いたしました取締役会におきまして、株式会社神戸製鋼所殿との資本関係を見直すことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(以下本文中、株式会社神戸製鋼所殿の会社名につきまして、冠称を略しています。)

記

去る 4 月 6 日に発表いたしましたとおり、神戸製鋼所の保有する当社発行株式議決権比率が 20%を下回り、当社は神戸製鋼所の「その他の関係会社」でなくなっておりますが、依然として神戸製鋼所及びそのグループ会社との協力関係を維持し、同グループ企業として活動を続けております。

しかし、今般、当社及び神戸製鋼所がお互いに資本関係の在り方を見直すなかで、当社は同グループから自立し、当社独自の発展を期することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

尚、本件に関しては、神戸製鋼所よりも歓迎するとの意向をいただいております。本発表後も神戸製鋼所とは、グループ会社を含めて事業上の取引や協力関係は継続いたしますことを申し添えます。

1. 本決定にいたった経緯

当社は、大正 6 年(1917 年)神戸の大貿易商であった鈴木商店傘下の鳥羽造船所の電機部門から事業を開始し、その数年後神戸製鋼所の傘下に入り、昭和 24 年(1949 年)に同社より分離独立しました。以来 60 年間、歴代 9 名の社長を迎え入れ、神戸製鋼所グループとして企業活動を続けてきました。

しかし、当社の業態変遷により、現在は神戸製鋼所との事業上の関連が極めて限定的であり、そのため当社の業績上同社との取引関係に大きく依存する状況ではありません。一方で当社業績の神戸製鋼所業績への影響も小さいこと、さらに将来に向けて神戸製鋼所との取引上の関係に大きな変化はないと予想されることから、当社及び神戸製鋼所はお互いにその資本関係を継続する意義を検討してまいりました。

この結果、当社の今後の経営の連続性確保や、プロパー社員のモラル向上などのメリットを多く享受できるとして、当社は同グループから自立することを決定いたしました。

2. 今後の事業方針

平成 20 年度（2008 年度）は中期経営計画の最終年度でありましたが、世界的な金融危機・世界同時不況による急激な景気後退の影響を受け、計画を大きく下回る実績となりました。本来であれば新たな中期経営計画を策定する時期であります。急激かつ大幅な設備需要の減少等により事業環境の予測が困難であることから、次期中期経営計画は事業環境の趨勢を見極めた上、然るべき時期に改めて策定することといたしました。

新社名のスタートに当り、当社は電子・精密加工・制御の 3 つの基盤技術をさらに強化し、“スマートでコンパクト”をキーワードに地球環境の未来に向けて、更なる製品開発に挑戦していく所存でございます。

製品技術はもとより、企業活動を通じて当社の存在価値を全てのステークホルダーの皆様にご認識いただくよう、企業活動におけるあらゆる技術の向上にお一層努めてまいります。

新しい社名シンフォニアテクノロジーのブランドメッセージ“響いてこそ技術”は、企業における全ての技術は、株主様、お客様、取引先様、そして地域の皆様方、社会に貢献してこそ価値があるとの意思を込めました。

新社名と本日よりリリースいたしました本年の定時株主総会後の新たな経営陣の下、企業価値の向上により一層努めてまいります所存でございます。

3. 資本政策について

平成 15 年（2003 年）に神戸製鋼所が、事業の選択と集中を進めるためとして当社株式の一部を売却して以降、将来の資本関係の変化も想定して、M&A や様々な事業改革による企業価値向上を図り、業績向上と株主様への安定配当を目指してまいりました。また一方で、取引先との戦略的株式相互保有、IR 活動の強化等により安定株主確保に向けた政策も推し進めてまいりました。

本決定を受けて神戸製鋼所との資本関係は今後徐々に希薄化していくことが想定されますので、従来に増して機関投資家や個人株主の皆様にご認識いただくべく、更なる企業価値の向上に努めてまいります所存でございます。

4. 本件が業績に与える影響

先に記載しましたとおり、資本関係以外の神戸製鋼所及び同グループ企業との事業上の取引や協力関係は継続いたします。

従って、当社の業績に与える影響はございません。

以上